



欧州で大規模サイバー攻撃

6月27日、欧州やロシアで大手企業や金融機関、空港などを標的とした大規模なサイバー攻撃が起きました。物流業界ではデンマークの海運大手の A・P・モラー・マースクでの被害が明らかとなっており、影響は欧州だけでなく世界へと広がっていると見られます。今号のマリントピックスでは、その概要をお伝えいたします。

1. 世界規模のサイバー攻撃

現地時間の6月27日、ウクライナを中心とした欧州やロシア、インドなどでサイバー攻撃による被害が確認されました。今回のサイバー攻撃は「ランサムウェア(身代金要求型ウイルス)」とみられ、パソコンの中のデータを勝手に暗号化し、再びデータが使えるようにしたければ金銭を支払えと、業務継続を盾に脅すものとなっております。

2. 物流への影響

物流業界では海運大手の A・P・モラー・マースクが標的となりました。A・P・モラー・マースク社が所有するマースクラインは世界のコンテナ市場で16%のシェアを持つ大手であり、今回のサイバー攻撃によりコンテナターミナル部門の業務に支障が出ていると報じられています。

マースクグループのターミナル部門である APM ターミナル(ロッテルダム)はこれまで積極的にIT化を推進しており、中でも2015年に完成した次世代高規格ターミナル“APM Terminals Maasvlakte II Rotterdam”(世界初の完全自動化ターミナル)はターミナル業務のほぼ全てがコンピュータ化されていました。今回の攻撃を受けオペレーションが停止している状況です。

欧州以外でも、米国ロサンゼルスにある APM ターミナル Pier 400、ニュージャージーのポート・エリザベスを含む複数の APM ターミナルでも同様にシステムが停止し、水曜まで影響が続く見込みとされています。

3. 今後の見通し

各地の APM ターミナルではこの混乱に配置人員を増加するなどして対応していますが、システムダウンによりターミナル業務に関する情報にアクセスできないことから、しばらく船舶やコンテナ荷役の遅延が予想されます。また、各企業においてIT化が進む中、サイバー攻撃にさらされる危険性がより高まっていると考えられ、物流業界においてもサイバーセキュリティ対策は喫緊の課題といえそうです。

被害のあった地域に関連する輸送については、最新情報のアップデートが待たれます。



本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンスイト」

http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html